

## 4 経営目標

本計画の策定にあたり、計画期間が終了する令和10年度までに、または、継続的に達成すべき経営目標として、次の事項を設定します。

表 4-1 経営目標

投 資	令和10年度までに 下水道整備済人口普及率(整備人口/行政人口)を約 <b>92%</b> にします。 (平成 29 年度 79.4%)
	毎年度、収益的収支比率 <b>100%</b> 以上を目指します。 (平成 29 年度 70.1%)
経営成績 (損益)	毎年度、下水道使用料徴収率 <b>100%</b> を目指します。 (平成 29 年度 98.9%)
	地方債残高対事業規模比率を <b>全国平均</b> に近づけます。 (平成 29 年度 本市 808.9%・全国平均 707.1%)

### (1) 投資

地域の実情に応じた低コストの整備手法を進めるため、平成19年度に国土交通省が「下水道クイックプロジェクト」を創設し、様々な縮減策が提案されました。

これを受け、本市においても新たな技術や工法を採用し、未普及地域の整備に係る建設コストの縮減を図りつつ、整備済人口普及率の向上を目指していきます。

### (2) 経営成績

#### ①収益的収支比率

当該年度において使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。健全で安定した企業経営のためには、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。

なお、本市においては70.1%(平成29年度)となっていることから、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが求められます。

#### ②下水道使用料徴収率

財源の確保と利用者負担の公平性の観点から、徴収事務を委託している本市水道局と連携を図るとともに、催告書の送付、電話催告、戸別訪問等を行い、滞納の減少を図ります。

#### ③企業債

平成29年度の企業債残高は約191億円となっています。毎年、新規発行額があるものの、それを上回る償還により、平成20年度残高と比較して約32億円減少してい

ます。

しかし、平成29年度における企業債残高対事業規模比率808.9%は全国平均値707.1%を大幅に上回っているため、今後も企業債の発行額を元金償還額の範囲内に抑える等、企業債残高の減少に取組み、企業債残高対事業規模比率の減少を図ります。